

黒石市下水道事業中期経営計画

1 計画策定趣旨

・社会的背景

地方公営企業の経営状況は全体として引き続き厳しい状況にあり、適切かつ効率的な事業運営の観点から、今後、より一層の経営改革と経営基盤の強化に取り組み、経営の健全化及び事業の活性化に努める必要がある。

・事業の現状

当市において下水道事業企業会計はもちろん、一般会計においても平成10年より赤字となり、きわめて厳しい状況下にあり、経営健全化計画を策定し、経営の健全化及び事業の活性化に努めている。

・事業の課題

下水道事業の健全化において、一般会計の極めて厳しい状況を十分に認識し、収入確保・財源の確立に努め、平成22年が不良債務のピーク時と考え最大限の経営努力を推し進めたい。

2 事業運営の基本方針

(1) 計画の位置付け

・地方団体の総合計画、集中改革プラン等既存の計画との整合性

下水道事業においては、施設課が県都市計画課と協議して策定した下水道事業計画書に基づき、県市町村振興課と協議を重ねた経営健全化計画に沿って経営の健全化及び事業の活性化に努めている。

(2) 計画策定の期間

開始年度	終了年度
平成17年度	平成21年度

(3) 事業運営の目標

・財政運営の目標

事業の課題でも述べたように、平成22年が不良債務のピーク時(21億8千万円)となることを見込まれることから、平成21年度の水洗化率目標率を88.4%とする。また、遊休資産の見直し(平成17年度)や下水道使用料の改定(平成19年度12%予定)を行い、財源の確保に努めたい。

また、償還金利子は先行して前年度よりも下がってきているが、償還金元金も平成17年度がピークである。公営企業金融公庫の6%以上の起債の借り換えを更に推し進め、償還金利子の軽減に努めたい。

・定員管理及び給与の適正化の目標

下水道事業に係る建設改良費を平成19年度まで抑制しているため、平成17年度に人員を2名削減し、事業が復活する20年度まで、人件費を抑えたい。また、平成16年度までに各種手当の見直し・管理職手当の支給対象及び率の見直し・賞与の部分的カットは行っていたが、平成17年度より給料の5%カット及び賞与の職務ごとの段階的なカットを行い、これをしばらく継続する。

・目標とするサービス水準や顧客満足度等
 先に述べたように、平成21年度の水洗化率目標率を88.4%とし、事業を推進したい。
 また、下水道相談日の創設・「市長への手紙」制度(苦情等の受付)への対応により、サービスの充実(顧客満足度のアップ)を図っている。

(4) 経営基盤強化への取り組みに係る基本方針

・行政改革等への対応方針
 行政改革大綱における公営企業法の適用後の上・下水道課の統合による1名減員、農業集落排水施設及び合併処理浄化槽の集中管理については、平成16年度に実施済みである。

・アウトソーシング等民間的経営手法の導入等についての方針
 公共下水道事業において、ポンプ場の維持管理については既に民間委託しているが、特定環境保全公共下水道事業に係る処理場の建設後の管理については、指定管理者制度の導入を検討すべきと考える。

・規制緩和等への対応方針
 規制緩和に係る新たな展開については、特になし。

3 事業計画

(1) 中期財政収支計画

収益的収支及び資本的収支 (単位：千円)

		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
収益的 収支	料 金	262,857	262,131	315,917	323,383	332,335
	他会計補助金等	93,259	81,592	1,020	427	1,144
	(うち基準内繰出)	()	()	()	()	()
	(うち基準外繰出)	()	()	()	()	()
	人件費	37,891	37,954	38,447	45,904	46,501
	物件費	706,344	684,760	696,581	691,394	699,167
	経常損失	479,530	459,445	417,343	412,740	411,441
特別損失	54,486	2,827	3,018	2,867	2,896	
資本的 収支	企業債	460,700	218,600	217,300	426,100	517,500
	他会計補助金等	436,184	465,076	441,412	436,676	433,655
	(うち基準内繰出)	(229,916)	(275,799)	(247,304)	(244,137)	(235,342)
	(うち基準外繰出)	(198,338)	(185,396)	(190,163)	(179,846)	(179,860)
	他会計借入金等					
	国補助金	20,000	20,000	20,000	60,000	150,000
	県補助金					
	建設改良費	78,584	84,513	82,501	339,542	533,638
企業債償還金等	842,800	619,163	596,211	583,234	567,517	

収益的収支は税抜き扱い

収益的収支の他会計補助金等は、特別収益及び営業外収益

資本的収支の他会計補助金等には、受益者負担金を含む

企業債残高

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
総額 (うち公的資金)	10,003,293 (9,622,926)	9,602,731 (9,017,653)	9,223,819 (8,433,754)	9,066,684 (7,995,241)	9,016,668 (7,729,149)

(2) 中期指標

(金額単位：%・千円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
経常収支比率	35.5	36.4	43.2	44.0	44.8
不良債務比率	440.2	508.8	484.1	549.6	594.4
累積欠損金比率	1,275.6	1,427.9	1,310.6	1,422.8	1,506.1
繰入金比率	36.1	47.7	43.9	34.0	28.9
職員一人あたり 営業収益	52,785	52,502	63,387	53,968	55,579
水洗化率	83.7	85.3	86.8	87.8	88.4
不良債務額	1,177,023	1,368,720	1,598,233	1,779,548	1,982,186

(3) 定員管理に関する計画

< 年度別職員数の推移 >

(単位：人)

	16年度 (A)	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	期間内計 (B)-(A)	22年度
前年度退職者数		0	0	0	0	0	(0)	0
補充者数		2	0	0	1	0	(1)	0
職員数	7	5	5	5	6	6	1	6
対前年度増減		2	0	0	1	0	(1)	0

期間内計は網掛けの部分だけの計算。括弧内の数値は累積

(4) 給与の適正化に関する計画

	実施内容	予定年度 (実施済年度)
高齢層職員昇給 停止	55歳以上職員の昇給停止を実施	(平成16年度)
不適正な昇給運 用の是正	定年退職者の退職時特別昇給の廃止	一部平成17年度
級別職務分類表 に適合しない級 への格付け等の 見直し		平成18年度検討予定
その他の手当の 適正化	管理職手当の見直し 期末・勤勉手当の見直し 市長部局に準ずる。集中改革プラン 24・25頁参照	平成17年度 平成17年度
給料表の適正化	技能職の国の行(二)相当の給料表へ見 直し	該当なし
特殊勤務手当		該当なし

< 削減の内訳 > 平成 17 年度の内訳

- ・ 経営健全化計画による事業の縮小による減員 1 平成 20 年に事業再開による増員
- ・ 事務分担見直しによる減員 1

(5) 将来需要予測 (単位:人・?)

	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
排水人口	17,231	17,677	18,132	18,601	19,133
年間総排水量	1,959,422	2,010,139	2,061,880	2,115,212	2,175,708
1 日平均排水量	5,368	5,507	5,648	5,795	5,960

(6) 主要施策

施策名	実施時期	内容(理由)
処理場建設	H20 年 4 月	排水人口増加に対応するため

(7) 設備投資計画 (単位:千円)

	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
污水管布設	40,000	40,000	40,000	200,000	314,000
処理場建設				100,000	180,000

4 経営基盤強化への取り組み

(1) 経営改革への取り組み

・ 使用料の改定 ・ 遊休資産の売却 ・ 有効活用

	概要	取り組み状況				
		17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
資産の有効活用方策	遊休地(ちとせ団地浄化センター)の売却	実施				
指定管理者制度の導入	石名坂下水道処理場建設後の維持管理部門について導入検討					検討

(2) 人材育成への取り組み

・ 職員研修の実施

5 経費節減等の取り組みによる効果額(税抜表示)

(単位:千円)

項 目		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
収 入	未収金の徴収対策	190	190	190	190	190	
	料金の見直し			33,844	34,644	35,603	
	遊休資産の売り払い等	4,500					
	その他(資本費平準化債)	200,400	169,500	172,600	174,400	171,500	
支 出	人件費削減	職員削減	9,979	9,979	9,979		
		退職者不補充の場合の効果額					
		嘱託、臨時、派遣職員等の活用の場合の効果額					
		給与等削減	3,560	3,560	3,560	3,560	3,560
	給料等	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980	
	期末手当	999	999	999	999	999	
	勤勉手当	581	581	581	581	581	
	組織の統廃合						
	民間的経営手法の導入による事務事業費削減						
	その他						
	合 計	218,619	183,229	220,173	212,794	210,853	
一般会計繰入金軽減額	205,377	169,977	173,047	174,877	171,977		

- ・ 4条予算に資本費平準化債(元金)を投入する事による一般会計からの繰入金の減
- ・ 遊休地の売却による一般会計からの繰入金の減
- ・ 公共下水道事業費に貼り付けている人件費について、特例条例による給料の5%減・期末・勤勉手当の職種ごとの20-10%減による一般会計からの繰入金の減

6 環境保全等への取り組み

<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境保全への取り組み 平成16年度の機構改革及び行政改革により、合併処理浄化槽・農業集落排水施設を上下水道部で集中管理する事になり、地域の実情に合わせた効率的な環境保全への取り組みが可能となった。
--

7 計画達成状況の公表

(1) 公表時期

	公表時期
中間報告	平成19年3月
最終報告	平成22年3月

一般会計での公表時期と同様とする。

(2) 公表方法

・集中改革プランに係る「地方公営企業の経営の総点検について」での情報公開例による公開様式とし、公表方法は市の広報紙及びホームページに掲載する。

(3) 計画達成状況の評価方法

・「地方公営企業における行政経営評価に関する報告書」の例による評価方法とし、行政改革推進本部等で評価する。

8 その他特記事項

・なし